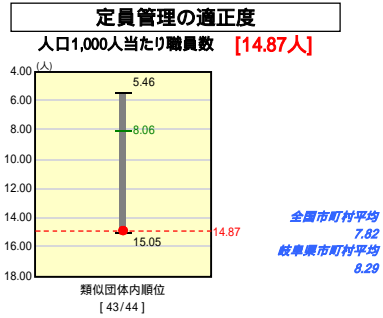
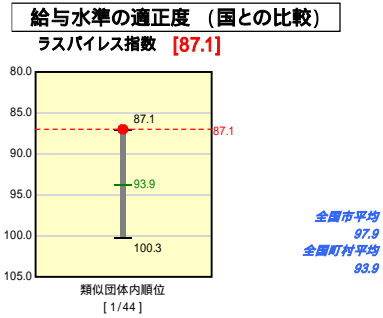
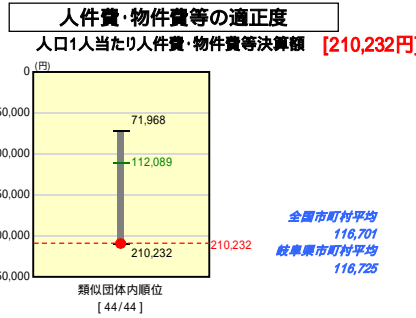
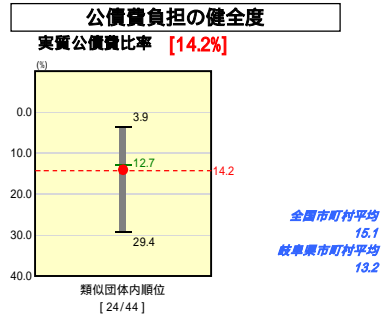
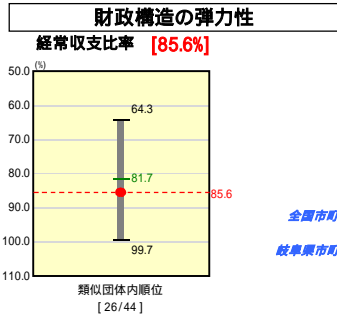
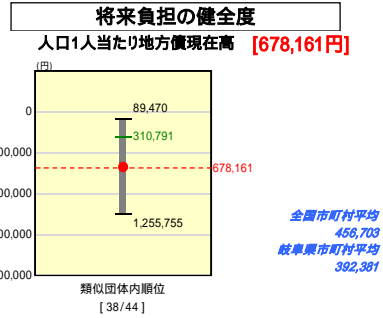
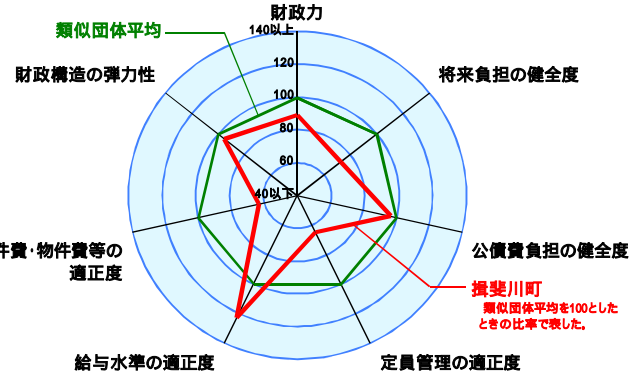
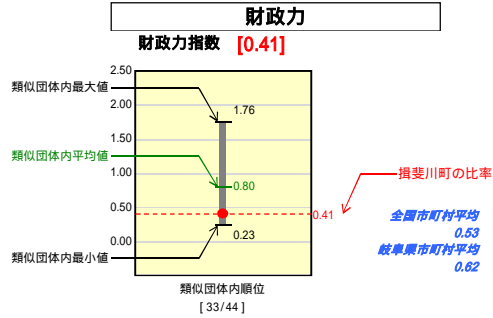


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 揖斐川町

人口	25,761 人(H19.3.31現在)
面積	803.68 km ²
歳入総額	19,387,381 千円
歳出総額	18,350,685 千円
実質収支	925,882 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末27.6%)に加え、町内に中心となる産業や大規模な事業所が少ないこと等により、財政基盤が弱く類似団体をかなり下回っている(0.39)ため、企業誘致を積極的に進め法人税等の取組を図りたい。一方、歳出面では、合併により職員数(389人)が類似団体に比して大幅増となったことによる人件費の影響や歳出総額に占める割合が15%と高い物件費については、公共施設の維持管理経費が影響している。今後「集中改革プラン」や「行政改革大綱」に基づき、類似施設の統合や採算性の低い施設の廃止など、徹底した行政改革・事務事業の見直しを進め経常収支の縮減に努める。人件費についても、定員適正化計画に基づき(職員の削減(5年間で39人、10年間で100人)等を進め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】
物件費(14.5%)や公債費(23.2%)が類似団体を上回っており、経常収支比率全体として類似団体を3.9%上回っている。物件費の多くを占める公共施設の維持管理経費について、平成19年度に公共施設の現状調査を行い、課題等の洗い出しを終えている。今後、類似施設については統合を、採算性や公共性の低い施設については廃止を前提として、徹底した行政改革に努める。公債費については、合併後の旧町村格差是正施策や新町一体化施策などを早期に導入した結果、公債費が増加となった。しかしながら、大盤プロジェクトも概ね終了したことにより、今後、公債費の抑制に努められる。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体に比して1人当たり98,143円上回っている。これは、平成18年度臨時的経費である徳山ダムに係る廃棄物処理経費が652百万円含まれており、これを除くと1人当たり184,941円となる。しかしながら、依然として高い水準であり、今後、更なる職員数の削減と公共施設の統廃合を早急に導入し、人件費・物件費の抑制に努める。

【ラスパイルズ指数】
類似団体に比して大幅に低い指数(87.1)となっている。これは、中途採用者の前歴加算の不備や男女の昇任差率格差(給与の性的差別)が要因となっている。平成19年度より新たな昇給制度(勤務評定)により適正な給与の改正を図っており、また、地域の民間企業との給与格差についても適正に反映させる。

【人口1人当たり地方債現在高】
類似団体に比して367,370円上回っている。これは、合併に伴い、旧町村間の格差是正並びに新町全体のネットワーク化・システム統一などの合併に伴う財政需要に対する設備投資に要する経費について、地方債を発行した事が要因である。但し、この合併に伴う投資的事業も平成19年度がピークとなり、平成20年度以降については、順次抑制が図れる見通しである。

【実質公債費比率】
類似団体に比して1.5%上回っている。これは、合併に伴い、旧町村間の格差是正や新町全体の一体化に伴う投資的経費の財源として地方債を発行したことや全町全域下水道に向けて整備(H18年度末下水道普及率12.7%)を進めているのが要因である。但し、合併に伴う投資的事業も下水道事業も、その整備によるピークは過ぎであり、今後、2-3年後にピークを向かえる起債償還により一時的に比率は上昇するが、その後は、改善される見通しである。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体に比して6.81人上回っている。これは、6町村の合併により職員数が類似団体に比して多くなった事(平成19年4月1日現在職員数383人)が要因である。そこで、平成17年度に定員適正化計画を策定し、平成22年までの5年間で39人、平成27年までの10年間で100人(24%)の削減目標を設定した。平成19年4月1日現在の職員数を合併当初(平成17年4月1日)と比較すると、16人の削減を図った。今後も、この削減目標に向けて、退職不補充や指定管理者制度の導入による業務のアウトソーシングなどにより、住民サービスの確保を図ったうえで職員削減に努める。